

# 大規模災害への対応

## 救援復興のプラットフォーム構築へ

石原 顕 正

### 1. 救援活動の原点

今年には阪神・淡路大震災発生から二十二年目の時を迎えました。

一九九五年一月十七日「神戸の街並みが一瞬にして崩壊、炎上し、ひっきりなしに飛びこんでくる悲惨な映像と活字。横倒しになった高速道路、倒壊した家々の瓦礫の山、次第に拡大し収まることのない火災の炎。人々の悲惨な姿」時間の経過と共に拡大していく被害にただ驚くばかりでした。

こんな時、自分の心に

「行って見たい」「やってみたい」行けば何かできるかもしれない、同時にこころの奥で「居たたまれない」気持ち  
が湧きたちました。

確かな救援の動機や知識もなく、ただ突き動かされるように被災地に向かった。

まさに、野次馬の出発でした。誰もが持っている「己の心の優しさ」の発露とはいえ、映像の世界とは異なり、現

場の実情を受け入れることが出来ず、自らの無力を目の当たりにして悲しみと怒りがこみ上げ、涙していたことを覚えていません。

社会全体が本心を失っていた。

すべてが破壊され家族・財産すべてを失い、すべてに不信を感じる人々を前にどのように向き合ったらいいのか。まず、言葉で何を言っても意味をなさない。「生きること」「生き続けること」の意味さえ、表現されるべきものがなかった。何が必要で、どうしてほしいのか聞き取るすべがない。

悪戦苦闘の日々。被災地の人々との関わりの中で、私たちの真の仕事・役目とは何かを求めて模索していました。まず、私たちは支援者の立場ではなく、一人の人間として手間隙を惜しまず、「生き続けることの意味」を共に考え、心の支えの在り方を問い直し、被災者一人一人の内に「人間の尊厳」を見出すことが最も重要な課題となりました。いつも傍らで耳を傾けることによって、次第に心を開く人々。

こうして対等な人間関係を取り戻していくことにより、支援する側、支援される側の関係を解消し、一方的な支援は問い直されていきました。

## 2. 真の支援活動とは——市民参加型ネットワーク創設——

混乱する被災地で、ポートアイランド第三仮設自治会長 安田秋成氏にめぐり合いました。

安田氏は、「阪神・淡路大震災仮設住宅ネットワーク」代表世話人でもあり、多くの被災者の先頭に立って、日本政府をはじめ広く社会に被災者支援を訴えていました。

家族を失い自分だけが生き残ったことを罪悪に感じる人、生きることがあきらめた人、絶望して自死する人、持病の悪化する人などを目の前に、

同じ仮設の仲間には、いつも優しく、時には厳しく。

「仮設は生きるとこや。みんな一緒に出ような」

安田氏は、多くの仲間たちへ励ましの日々であった。いきなり被災地へ飛び込んできた「野次馬」の私にとって、互いの立場や心情を理解できる人物と巡り合うことは、大きな救いとなりました。

こうした出会いは、その後の被災地支援でも、私たち外部の思いや支援に対し理解し、被災者の皆さんへの仲立ち、橋渡しとして、さらに充実した支援、継続した支援を展開するために大きな要素となることを確信することができました。

支援とは、一時の同情や涙ではなく、被災者との労多いコミュニケーションが求められること、さらには、限界や不可能を乗り越え、可能にするための思いや智恵が不可欠であり、「信頼の絆」となって共に「復興」を目指すことになりました。

この間、現地での様々な経験を通して、九七年九月、人と人の心をつなぐ「市民参加型のネットワーク」アースを創設しました。

個人一人の力や、提供できる時間や手間暇には限りがあります。今こそ「人としての本当のやさしさが必要」となり一人ひとりのやさしさをネットワーク化することにより、つなぎ合わせ現場のニーズに活かされることにより、継続した支援をすることが可能になりました。

当初はお寺の身近な人々が集い、募金や物資の協力を求めた。「どうせ世間は、無関心な社会だろう」と思っていたが、広く世間に訴えてみると、以外に多くの善意ある人々が多いことを認識した。

『お寺を拠点に支援活動を』この新聞の見出しは、共同通信によって全国に配信され、

「何か支援したいがどうしたらいいのか」

「現地に支援に行きたい」など、

次第に、アースはそうした社会のさまざまな優しさの「受け皿」となりました。

### 3. 被災者との連携——慰霊祭から市民追悼式へ——

一月十七日は、今も神戸の人々にとって決して忘れられない特別な日。震災の翌年、一月十七日には安田さんや仲間の人々と、仮設住宅の集会所にささやかな祭壇を設け、慰霊祭を営みました。

「あなたは、坊さんやったんやな」安田さんは改めてやさしく迎えてくれた。仲間のみんなも異論はなかった。まさに、自分自身が救われた気持ちでいっぱいでした。この仮設住宅ふれあいセンターで行われた最初の慰霊は、黒板に亡くなった仲間の名前を書き、人数分の茶碗に飯を盛り蠟燭の前に、私一人の読経でした。

震災当時は、被災地神戸では職業も肩書きも何も意味をなさなかったが、こうしてはじめて自分の使命を実感することができました。たとえ宗旨、宗教は違っても仮設のみんなで仲間の冥福を祈った。昼には震災直後のことを思い出しながら、薪で炊いた温かいご飯と味噌汁をみんなで腹いっぱい食べた。

#### 市民追悼式

二〇〇一年七回忌の前に兵庫県・神戸市が「追悼式典」を取り止めました。被災者の願い「たとえ簡素でも、心こもった追悼行事を継続したい」という思いを受けとめ、安田会長とアースが引き継ぎ、神戸の皆さんから託された「市民追悼式」を今日まで継続しております。例年多くの遺族、市民が参列され、仲間同士互いの健康を気遣う姿や、年に一度の再会を喜びあう機会となり、「犠牲者への追悼から生かす」祈りの場としての役割を果たしています。

一方、二〇〇年の時の流れは、災害被災者支援法の打ち切り、被災者復興住宅の借り上げ期限によって、家賃の値上

げ、立ち退きを余儀なくされている現状を考えると、残された道は「自助努力」のみかと、自然災害被災者への支援の限界を感じます。

#### 4. 被災者とのきずな——「神戸・希望の鐘」鑄造へ——

毎年、多くの遺族・市民・支援者とともに継続していましたが、遺族の願いはなにより「風化」を防ぐこと。時の流れは確実に震災を風化させ、過去の事実として捉えられようとしている町並みはすっかり塗り替えられ、傷跡も見えにくくなり、神戸を訪れる多くの人が、かつての被災地を想像することが困難になりました。震災から一五年を前に「この風化を防ぎたい一心」で、再び、心のよりどころとなる「鐘の鑄造」を決心しました。

「神戸・希望の鐘」と銘々、ご支援頂いた多くのお上人から「まさに、これこそ立正安国だよ」といわれました。この「神戸・希望の鐘」によって、六四三四人の犠牲者への慰霊はもとより、震災の風化を和らげ、生き残った人々も厳しい現実の日々の中にあっても、それぞれ希望ある未来を願ってほしいと祈るばかりでした。

#### 5. 神戸から各地へ広がる支援——ネットワーク始動——

神戸以後、さまざまな経験や教訓を活かし、三宅島噴火災害、新潟県中越地震、中越沖と現地支援でも、拠点の確保、物流、人材、被災者の皆さんへの仲立ち、橋渡しをしてくれる人物と出会うことができました。

旧山古志村支援で出会った、関幸作氏とは、全村避難、仮設住宅、帰村時での村の再生へとさまざまな関わりにより、一〇年間にわたり山古志村民とともに「復興祭」を開催し、現在も災害支援への人材育成・マンパワーの発掘、宗門との連携による「災害救援コーディネーター養成講座」を開催し、被災を学び直接語り合える場を提供して頂いております。

## 6. 災害当事国として——東日本への道のり——

東日本大震災では、史上類を見ない広域、甚大な被害を前に、日本の支援関係者は、国際的に行なわれている災害支援において、災害当事国「当事者」としての対応に直面した。

日本はこれまで、世界各地での紛争・災害に際して、政府やNGOが積極的に人道支援に関与してきた。しかし、東日本では、国際的支援の受け入れ側として、自国の社会制度の中で、多くの多様な支援を被災者につなぐ役割を担うことは、新たな挑戦となりました。

東日本の被災現場では、他国と同様に、各国からの救援チーム、複数の国連人道機関、赤十字、NGO、ボランティア等、各種アクターによる国境や組織を越えた支援が行なわれました。

特に、海外からの支援は、その規模や性格・規格・言語・内容・質がさまざまな形で提供されます。したがって、たとえ、支援が提供されても、支援を受け入れ、支援を必要とする地域、被災地の人々に的確にマッチングさせる仕組み「受け入れシステム」がなければ現場のニーズに応じて、迅速に有効な支援を行なうことは不可能でした。

こうして国境や組織を越えた連携が高まる中、支援の受け入れを「つなぐ」調整機能が大きな課題となりました。

震災当初、国際人道支援のもと、緊急に来日した台湾NGO「中華民国搜救総隊三十五名」が足止めされ、その無念の思いを受け止め、大きな信頼で結ばれることになりました。こうして、東日本では、海外からの緊急支援組織を受け入れ、さまざまな言語・文化の異なる世界各国からの支援を現地で「調整」する機能を果たすことができました。

## 7. 国内支援の連携

この間、全国多くの宗務所、社教会、日青など、寺院大会、檀信徒研修会にお招きいただき講演を通して支援を呼

びかけました。おかげさまで、全国各寺院・個人・全国日青・女性教師の会・全国の各管区寺院婦人会・全日本佛教会など、幅広い支援を頂き皆様方の善意を被災地へお届けすることができました。

九州教区からは、被災地支援用にと伝道車の提供も受け、当時の江島九州教区長自ら大分から甲府までお届けいただきました。

さらに、台湾レスキュー隊受け入れが縁となり、台湾はじめ東アジア、台湾佛光山寺などから、多くの物資が海上輸送により横浜・仙台港などに到着、その配送すべてを担うことができました。こうした東日本への航空・海運すべて物資調達、輸送は台湾市民の慈善でした。

次第に日本国内でも支援の輪が広がり、全国の企業はじめ、特に、松山油脂から「高級石鹼」、高級タオルで有名な四国・今治（いまばり）のタオルなど製造元からの多くの支援には驚きました。

私の身近でいつも支援してくれる人たちははじめ、従来「募金はあるが、気持ちは添えられない」というむなしさを感じていた多くの支援者がおられました。これまでの実績により、現地とのルートが確実に確保され、「直接被災者のもとへ届けられる」ことが、募金をしてくれる皆さん方の気持ちが叶えられる、という実感ができたのではないのでしょうか。

こうして全国はじめ、台湾・インドネシア・マレーシア・アジア各地からの支援の受け入れ、現地への直接支援がつづきました。

さらに現地での絆は広がりました。東北三県私学協会に働きかけ、台湾からの大量のパソコンや育英資金の提供を実現し、被災地から高校生を台湾・南華大学4年間無料留学、語学留学募集の橋渡しを行い、現在、当時の留学生は無事卒業し、国立台湾大学大学院合格を果たしました。

この「人と人のネットワーク」は二三年前、神戸から始まったさまざまなつながりが、今回の東日本大震災につな

がり、大きく役立ったと確信しています。このたびも日頃のご支援と多くの人々が、アースの活動を支えてくれたお陰と感謝しております。

## 8. 国境を越えた連携——国際人道支援参画へ——

第三七回正力松太郎賞「災害支援功労賞」受賞、台湾NGO「中華民国搜救総隊」感謝状、李登輝元台湾総統より謝意を頂戴することができました。

二〇一二年、二〇一四年「アジアNGOs国際発展会議」が台北・国立台湾大学にて台湾副総統臨席のもと「緊急支援とNGOの挑戦」をテーマに開催され、「台湾海外援助発展連盟（台湾AID）」の招きによりパネラーとして登壇する機会を得ることができました。

「東日本の際に、緊急来日したものの許可が下りず足止め状態となっていた中華民国搜救総隊三五名を『人道支援ならば』と、受け入れ、ともに大船渡へ。「このコーディネーターが国際救援活動を展開する大きな成果」となったとし、「有事の際には、互いに自国内に限定することなく、海外支援ネットワークが有効に展開することが大切。そのためには平時から互いの組織の存在を認識し、日常の交流をはかることが有効と考えます」と、各国からの参加者に思いを述べました。

### アジアNGOs人道援助連盟設立へ

国際会議開催中、各国ロビー活動の際、台湾NGO「中華民国搜救総隊・呂正宗総隊長」より私に、「国際人道援助の精神を發展させ、各国政府の参与を受けない、純粹に個人と非政府組織で作り上げる組織」を目指し、「国境・民族・政治・宗教を越えた連携を行いたい」、「援助と發展の連盟により最新の情報や資源を提供し、互いに貴重な経



験やノウハウを分かち合うことはできないか」と、呂総隊長より台湾・日本・韓国・東アジア各国での連携を図る「亜細亜NGOs人道援助連盟」設立を提案されました。

この提案に、私は「組織の前に、人と人。優しさを発露とした慈悲心の好意、人道支援につながる。その人間的好意の実践する場として、日本にとどまらず発展していければ」と、亜細亜NGOsアライアンス設立国として同意することになりました。こうして、東日本大震災によって、私たちは国際支援の舞台に立つ発展の始まりとなりました。

## 9. 援復興のプラットフォームの仕組みと構築

これから将来、懸念される大規模災害に備え、さまざまな活動における出会いや経験を通して、緊急事態に対応するための仕組みを考えてみたいと思います。

既存の体制を超える手段として、営利、非営利、政府、市民などのネットワークによって、より広いアイデア、より良い資源の活用、迅速な連携、実行が可能となる「プラットフォーム」の形態が注目されています。

本来、プラットフォームとは、多様な主体が共同し、協働を促進するコミュニケーションの基盤となる仕組みであります。これまで関係のなかった人や物が交互にかかわりあう社会では、こうしたプラットフォームの構築が、これからの地域社会の再生から地球規模の諸問題解決のために重要な意味を持つものと考えております。

SNSにも見られるように、内部はもちろん外部との交流によって、より良い効果を生み、その成果は地域、国、グローバルレベルに波及することができます。さらに、多くの主体が相互作用することで、予め特定の結果を想定することなく、多くの人や資源が行動することによって、予想もしない新たな価値を生むことができます。特定の帰結を設定したり、あらかじめ解決法までも決定した上で資源を動員投入するという、従来の「シナリオ型」のプロジェクト

クトから脱する新たな手法なのです。

## 10. 救援復興のプラットフォームを活かす事業

国際人道支援機関は、すでに被災国と支援側との情報共有や調整の仕組みを構築し、活用している。日本政府やNGOが、他国地域ではこの仕組みに沿って活動しています。しかし、東日本においては、このような仕組みや調整機能がなく、海外からの支援のオフアアに対して受け身であったことは随所でみられた。

今後もうこうした連携システムを通して人類の平和、経済福祉、社会正義、環境維持などさまざまな地球規模の「人道支援」はさらに展開されていくでしょう。これからのミッションは、まず日本として何をすべきか。何ができるのか。早急に検討すべき課題となりました。

今回の東日本の場合には、特に自然災害に加え、過酷な「原発事故」が重なり、世界中の関心が高まりました。国や組織を越えた連携には「仕組み」が必要であり、支援を受ける被災地の地域性、人と人の関係を考慮した対応が求められます。

今や、政府、自治体も大規模災害においてこれまでの防災対策から、国民一人一人の自己対策を求めている状況に、私たちの日常生活の基盤や、それぞれの地域で予想される、起こりうるであろう災いからわが身を守ることが不可欠となりました。

今年はアースが災害救援と取り組み二二年目にあたります。

- ・ 救援活動の原点
  - ・ 真の支援活動とは
  - ・ 被災者との連携
- 市民参加型ネットワーク創設 —  
— 慰霊祭から市民追悼式へ —

- ・被災者とのきずな                    ―「神戸……希望の鐘」鑄造へ―
- ・神戸から各地へ広がる支援       ―ネットワーク始動へ―
- ・災害当事国として国際的支援の受け入れ       ―東日本の道のり―
- ・国境を越えた連携                   ―国際援助参画へ―

こうして振り返ってみると、これまでのアースにおけるさまざまな事業は、神戸以後―『多様な主体が連携し、協働を促進するコミュニケーションの基盤となる仕組みが確立され、これまで関係のなかった人や物が交互にかかわりあう社会づくりを形成する』―プラットフォームの原型として、次第に活かされていくことになりました。

現在、日本国内では、災害被災地への復興支援「喪と復興」事業を展開、被災地社会の再生に取り組んでいます。近い将来、危惧される大規模災害発生に備え、東京都内に「支部」を設け、災害市民講座「市民のための備災・減災の研修」を開催し、人材育成・マンパワーの発掘を実施しています。宗門内では日蓮宗ボランティアネットワーク研修「災害救援コーディネーター養成」を開催。

その経験と独自の支援システムは日本国内にとどまらず、被災地社会や被災者のニーズに軸足をおいた価値観を信念として、これからも支援者の思いを届ける役目を担うことによって、「被災者と支援者との掛け橋」となっていくことでしょう。